



輸出信用機関 (ECA)

石炭への公的支援： 日本のせいでOECDは 新興国に後れをとることになるのか？

Jan Vandermosten
Sustainable Finance policy officer
WWF European Policy Office

2015年10月15日

© Michael Rieger / WWF Canon

Presentation to Company name

15-Oct-15 / 1



新興国による石炭への行動

1. 米中共同声明において、中国は「国内外向けの炭素集約型プロジェクトへの公的支援を厳格に管理する」と発表した
2. 輸出信用機関の支援が必要だと日本が主張しているのと同じ高効率な石炭発電技術を中国は輸出している
3. インドでは亜臨界圧石炭火力発電設備の建設を禁止する政策が成立したにもかかわらず、日本は支援の継続を希望している

Presentation to Company name

15-Oct-15 / 2



米中共同声明 VS OECD 声明

• 中国 (2015年10月)

「グリーンかつ低炭素な政策を促進し、国内外ともに高濃度汚染物質・炭素を排出するプロジェクトへの公的支援を厳格に管理するための規制を強化する」

• OECD (2014年5月)

「我々は気候変動へのOECDの取り組みと、輸出信用が我々の気候変動に対する共通目標の達成にどのように貢献できるかについて継続して議論していくことへの共通の決意を、歓迎する。」

15-Oct-15 / 3



米中共同声明が示すこと

- 中国は、海外向け石炭火力発電技術の輸出国として、最大の2国のうちの1国の地位を有している(日本と中国)
- 米国は中国が政策を講じることを大いに期待している
- 中所得国である中国は、OECD諸国の中で遅れをとる国に対し、自らの責任ある行動に立ち上がり、石炭に対する輸出信用を停止するよう、挑戦を突きつけている。

15-Oct-15 / 4

石炭発電設備の輸出に関する日中比較

東南アジアと南アジアの石炭発電量合計 (MW)					
運転中、建設中、計画中のボイラー製造業者					
(出所: Platts UDI WEPP, 2015年6月)					
	日本	中国	韓国	インド	ロシア
超臨界 (SC)	10,090	55,650	11,300	40,320	1,980
超々臨界 (USC)	2,000	2,680	2,680	1,320	0

- **東南アジアと南アジア** 2010年以降に中国の国外で建設された石炭発電所の72%を占める。同様に中国国外で現在計画されている発電所の65%以上を占める
- **日本** は唯一かつ最大の供給者ではないものの、東南アジアと南アジアにおける超々臨界圧 (USC) と超臨界圧 (USC) 発電技術の供給者である
- OECDの輸出信用は、技術にかかわらず炭素集約型である石炭発電からクリーンなエネルギー技術に支援先を転換すべきである

インドの亜臨界圧石炭発電の禁止

- インド政府は最近の声明の中で「*Ultra Mega Power Projects (UMPPs)*を実施するには超臨界技術を使うことを義務付ける」と発表した
- 第12次5カ年計画には、第13次計画 (2017-2022年) において「新たに作られる全ての石炭火力発電は超臨界圧発電を利用する」と示されている
- インド最大の発電機器製造会社 (バーラト重電機: BHEL) は既に超臨界圧発電機器の製造を開始している

インドの亜臨界圧石炭発電の禁止とOECDへの影響

- 中国を除くと世界の石炭プロジェクト計画のほぼ40%がインド1国に集中している
- インドの禁止措置は、日本が最近OECDに提出した亜臨界技術を支援する提案よりも踏み込んだ内容になっている